

Techpoint

テックポイント・インク

2021年12月期 決算説明資料



証券コード: 6697
東証マザーズ
2022年2月



I 2021年12月期 決算の概要

II 2022年12月期 業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 収益の還元について

V 参考資料





I 2021年12月期 決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している業績数値は、便宜上1米ドル=115.02円で換算された金額です。





車載向け・監視向けともに販売数量増加、88%増収、438%営業増益 Non-GAAP当期純利益は、前期比310%増で着地

1. 当期の売上高は、64,707千米ドル（7,443百万円）
(i) 前期比88.4%増：30,368千米ドル（3,493百万円）の増加
2. 当期の営業利益は、19,885千米ドル（2,287百万円）
(i) 前期比437.7%増、16,187千米ドル（1,862百万円）の増加
3. 当期の車載カメラ向け半導体の売上高は、32,071千米ドル（3,689百万円）
(i) 前期比75.9%増：13,836千米ドル（1,591百万円）の増加
(ii) 当社売上高に占める車載半導体比率は49.6%と約50%割合
4. 当期の監視カメラ向け半導体の売上高は、32,636千米ドル（3,754百万円）
(i) 前期比102.7%増：16,532千米ドル（1,902百万円）の増加
5. 当期の純利益は、17,287千米ドル（1,988百万円）
(i) 前期比417.3%増：13,945千米ドル（1,604百万円）の増加
6. 当期の株式報酬費用1,845千米ドル（212百万円）を除き、期間実効税率13.19%の税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、前期比309.7%増：14,279千米ドル（1,642百万円）増加の18,889千米ドル（2,174百万円）



半導体（車載・監視）出荷数の増加により大幅増収、利益率向上により大幅増益 ⇒ 概ね業績予想どおりの水準で着地

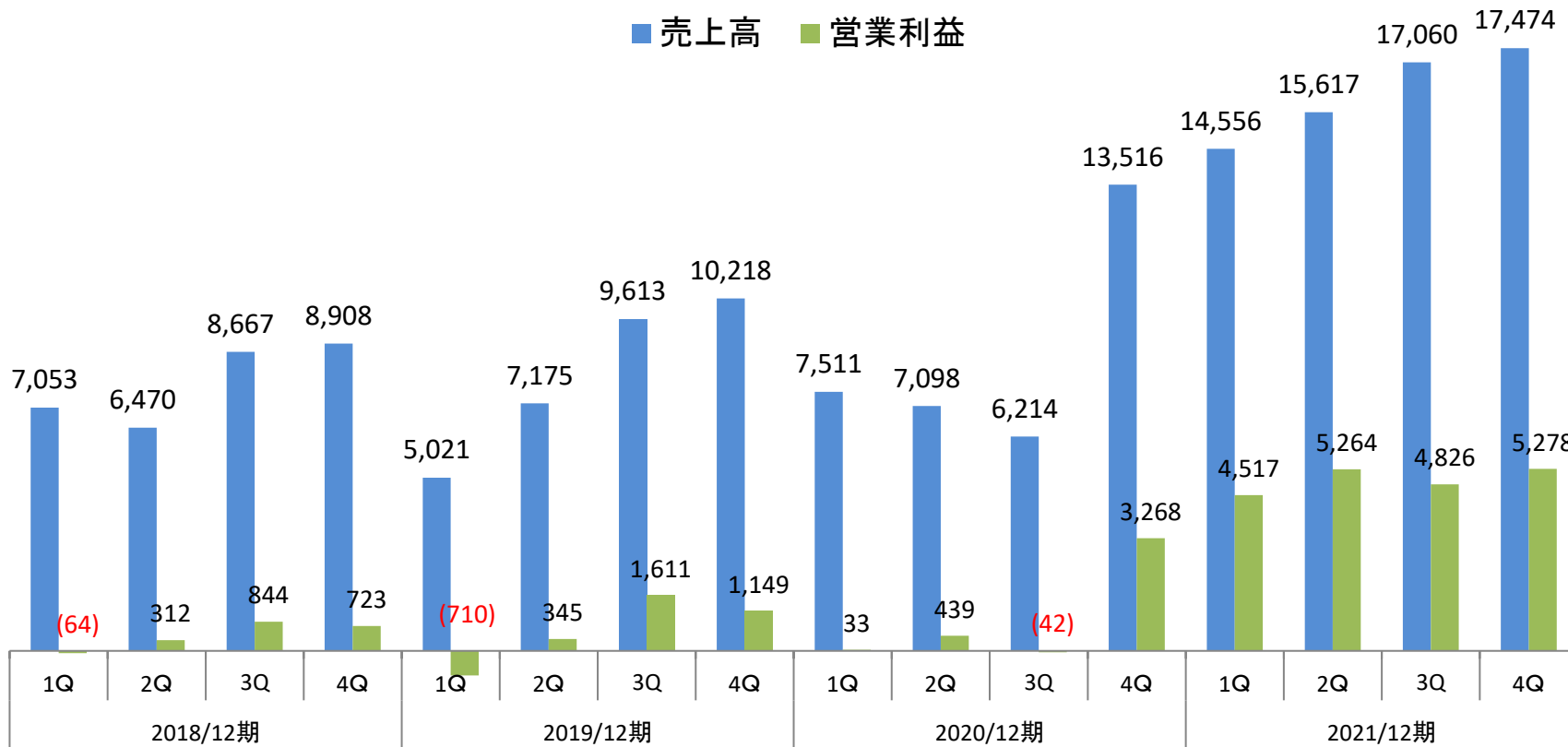
単位：千米ドル（千円）
増減率は前期比

科目	2020/12期 実績		2021/12期					
			業績予想 (2021/11/10公表)		実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率	予想比
売上高	34,339 (3,949,672)	100%	64,733	100%	64,707 (7,442,599)	100.0%	+88.4%	△0.0%
営業利益	3,698 (425,344)	10.8%	19,432	30.0%	19,885 (2,287,173)	30.7%	+437.7%	+2.3%
税引き前当期 純利益	3,916 (450,418)	11.4%	19,466	30.1%	19,914 (2,290,508)	30.8%	+408.5%	+2.3%
当期純利益	3,342 (384,397)	9.7%	16,739	25.9%	17,287 (1,988,351)	26.7%	+417.3%	+3.3%
Non-GAAP 当期純利益	4,610 (530,242)	13.4%	18,307	28.3%	18,889 (2,172,613)	29.2%	+309.7%	+3.2%



2020/12期4Q以降、売上高は高い水準で拡大基調 2021/12期4Qの売上高は、四半期単独期間で過去最高

単位：千米ドル

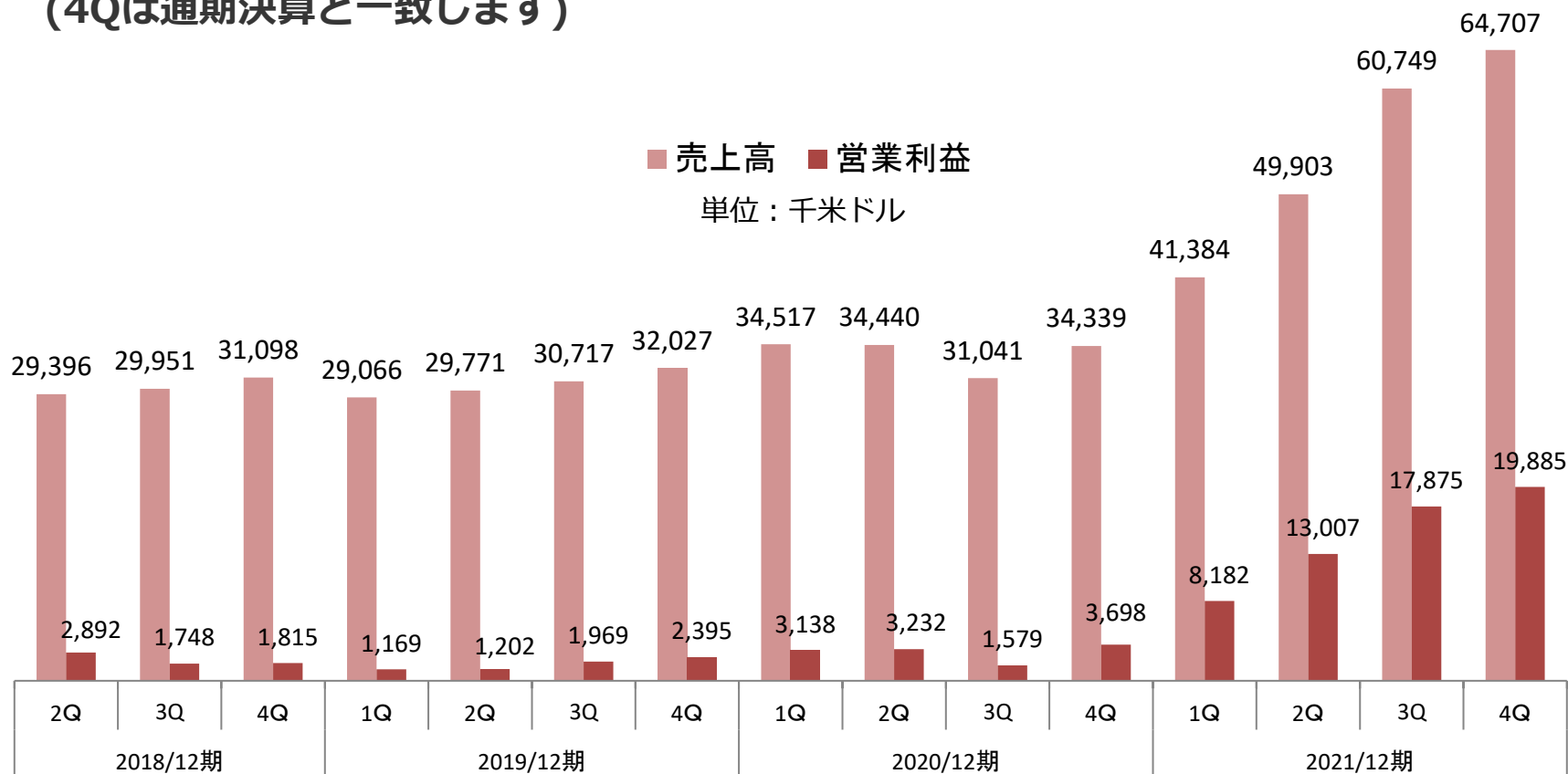


このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください

(4Qは通期決算と一致します)

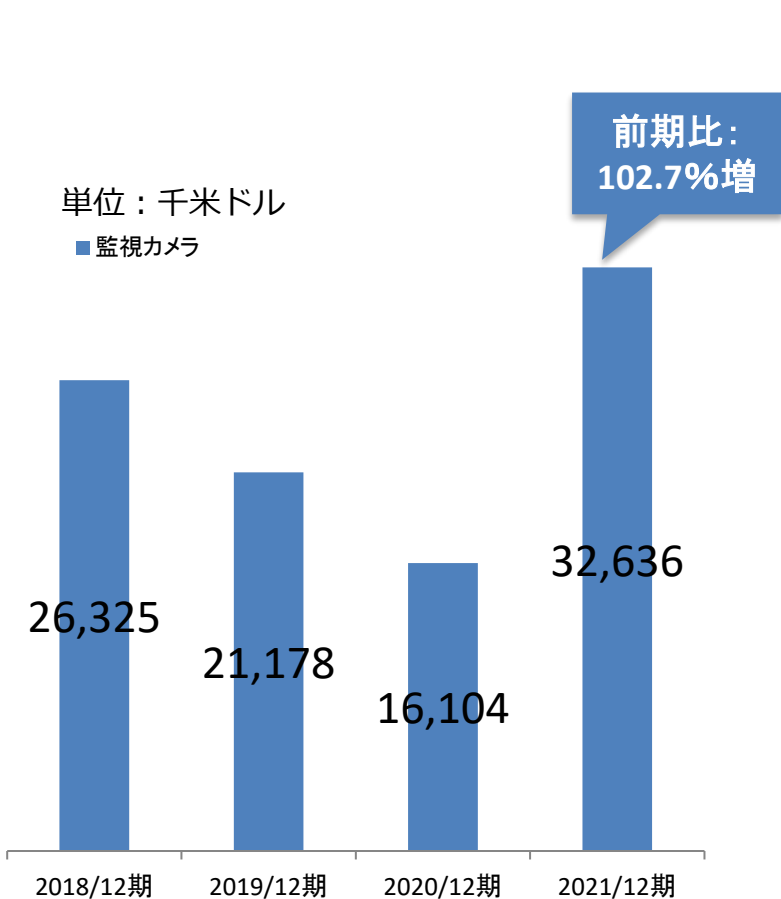


* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。

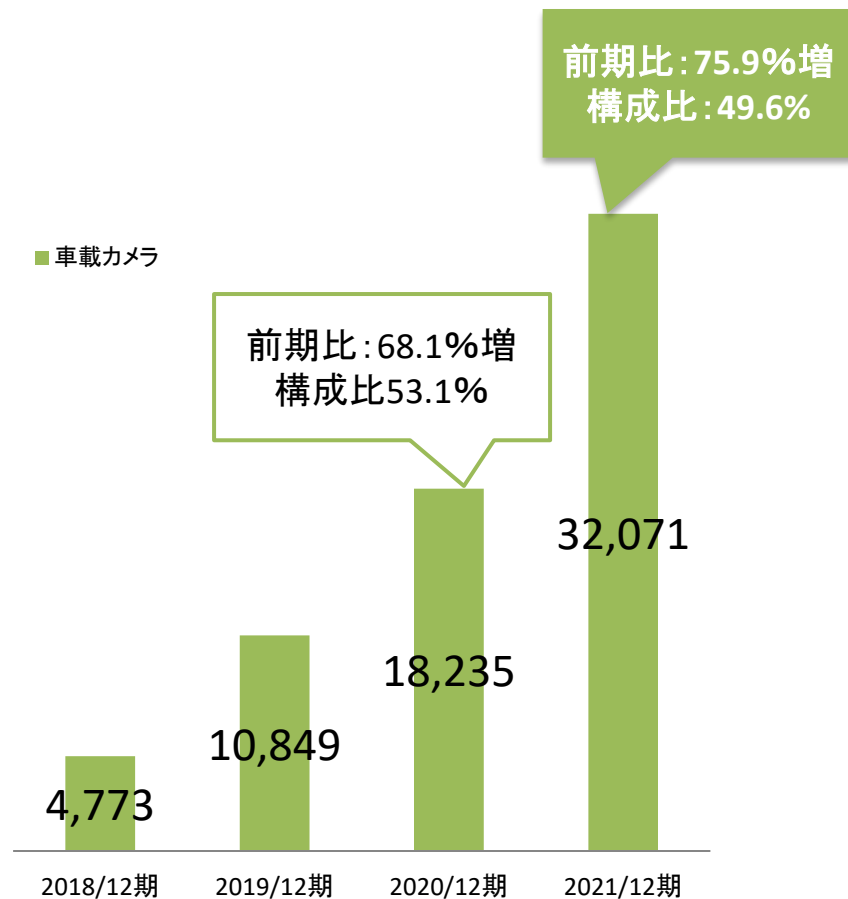


監視カメラ向け半導体は販売数量増加により前期比倍増
車載カメラ向け半導体は順調に拡大、売上比率は50%近辺で推移

監視カメラ向け半導体売上高

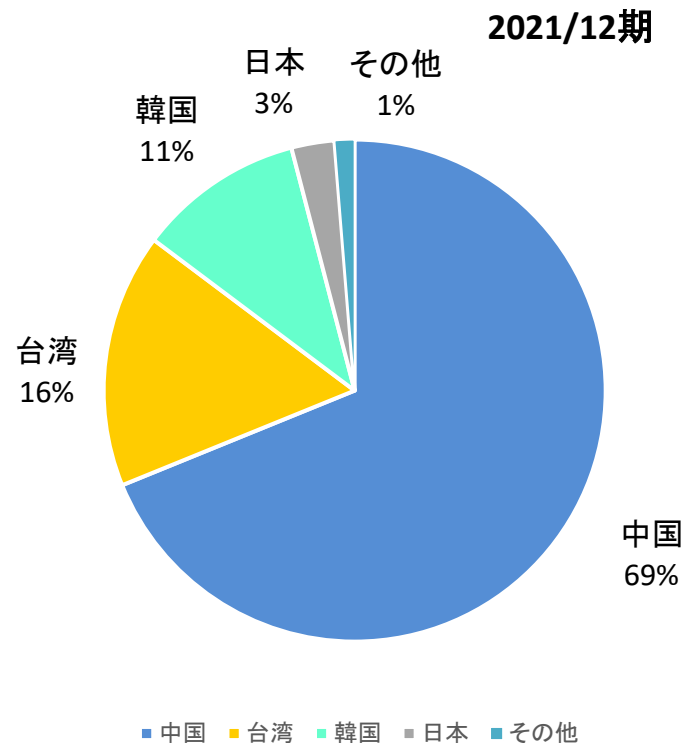
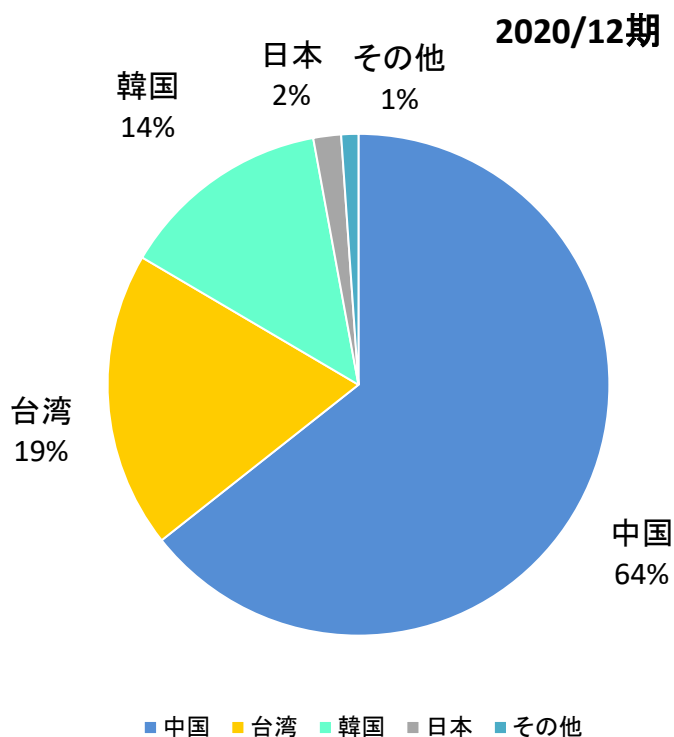


車載カメラ向け半導体売上高





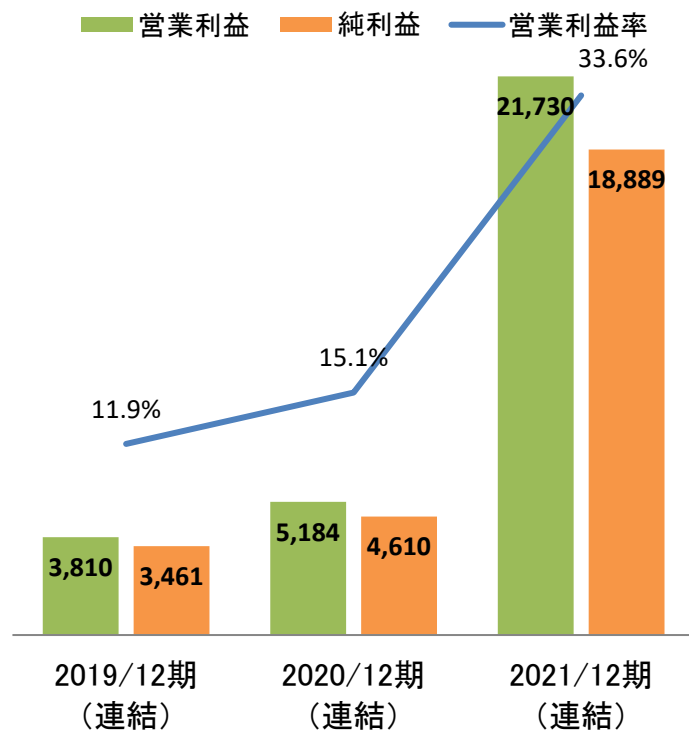
地域別売上比率は、監視カメラ向けオーディオ機能搭載ISPの出荷好調により前期と比べ、監視カメラメーカーが多く所在する中国が増加



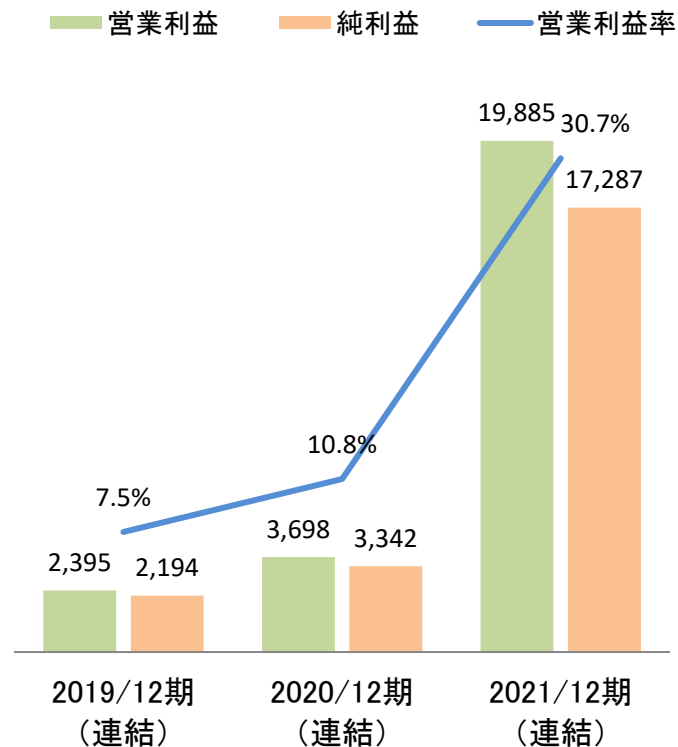


単位:千米ドル

営業利益・純利益 (Non-GAAP)の推移



営業利益・純利益 (GAAP)の推移

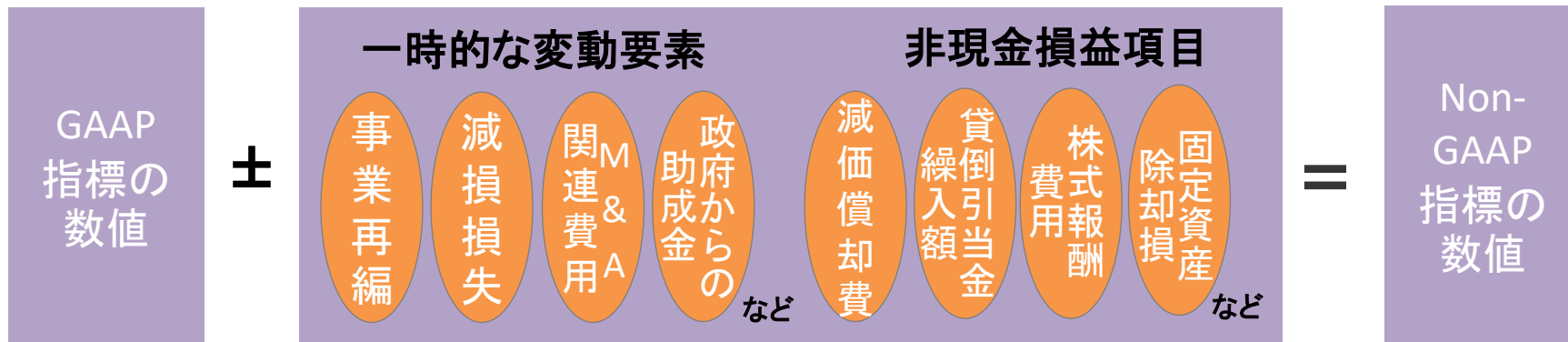


2021年12月期累計の株式報酬費用は1,845千米ドル(212百万円)。これを除いた調整後営業利益(Non-GAAP指標)は21,730千米ドル(2,499百万円)、2021年12月期の期間実効税率13.19%の税効果考慮後の当期純利益(Non-GAAP指標)は18,889千米ドル(2,173百万円)となります。





Non-GAAP指標は会社の選択により多様



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



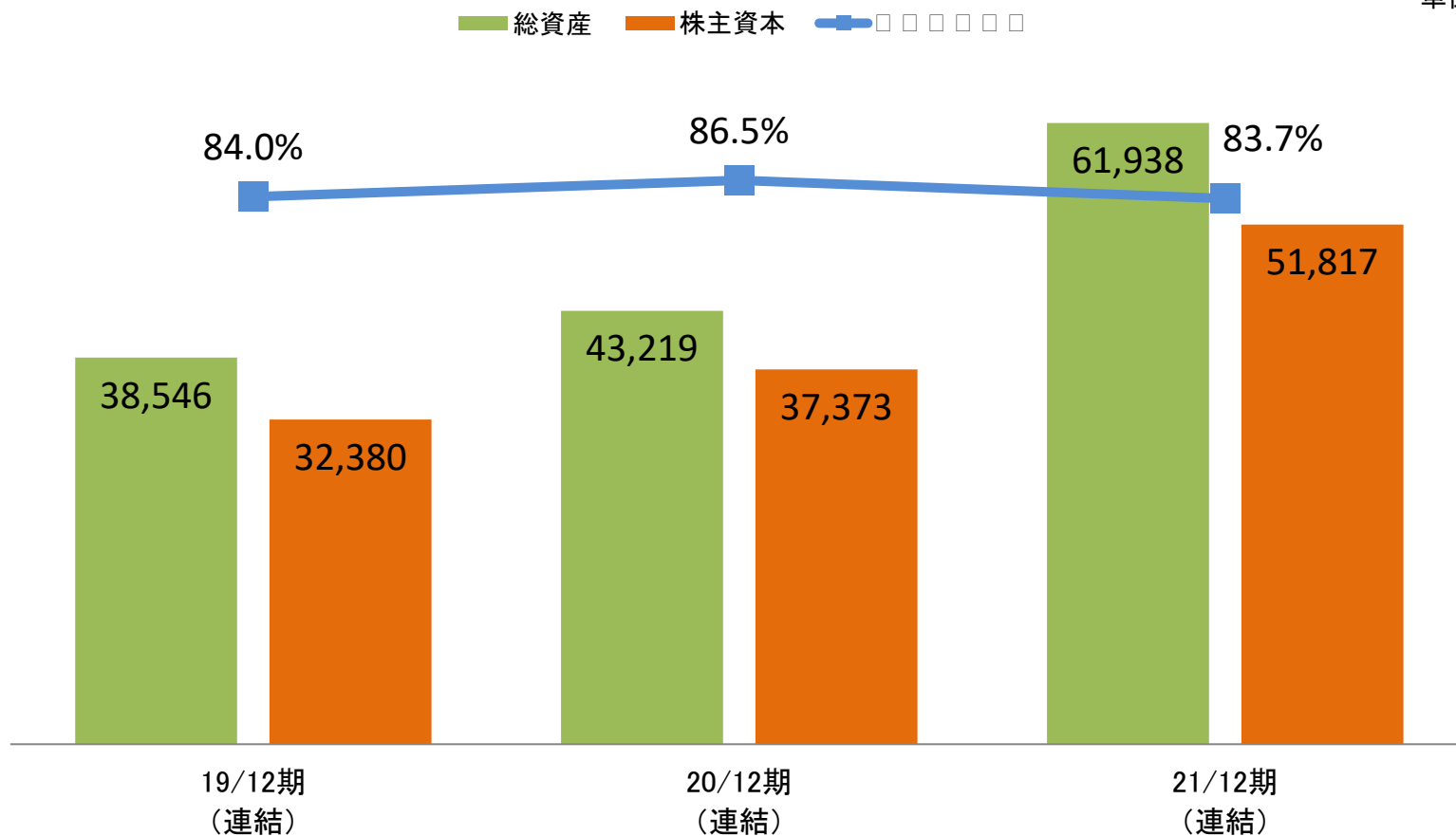
2021年12月期のEPSは0.97ドル(112円)
(GAAP指標)

2021年12月期のEPSは1.06ドル(122円)
(Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)



強固な財務基盤を維持、2021/12期の株主資本比率は83.7%

単位:千米ドル





Ⅱ 2022年12月期 業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している業績数値は、便宜上1米ドル=115.02円で換算された金額です。





車載向け半導体拡販により売上高10.5%増、新製品開発のための研究開発費の積み増しを計画、利益面は横ばいを予想

1. 通期売上高は、71.5百万米ドル（8,220百万円）を予想
(i) **前期比10.5%増**：6.7百万米ドル（777百万円）の増収を予想
* 今期から量産開始予定のCMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体は今期内の生産キャパがいまだ不透明なため計画値に含めておりません
2. 人員増・過去最大件数のテープアウト計画のため、研究開発費を前期比約32%(約2百万米ドル)増額計上を計画
3. 通期営業利益は、19.9百万米ドル（2,287百万円）を予想
(i) **前期比0.0%減**：0.003百万米ドル（0.3百万円）の減益を予想
4. 通期当期純利益は、17.1百万米ドル（1,970百万円）を予想
(i) **前期比0.9%減**：0.2百万米ドル（18百万円）の減益を予想
5. 車載カメラ市場：更なる拡販により、前期比22%増収を予想
監視カメラ市場：製品価格の上昇等の影響により、前期比若干の減収を予想
(参考：現在開発中のISPの新製品が2022/12期の期中に量産移行できた場合は、監視カメラ市場は、前期比で増収となる可能性があります。)
6. 通期予想株式報酬費用とそれに係る税効果14.00%を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は前期比2.2%増の19.3百万米ドル（2,221百万円）を予想

※ 世界的な半導体の供給不足が現状と同水準で推移することを前提に計画
(今期中に量産開始予定のCMOSイメージセンサー、ドアフォン向けなど新製品の生産キャパシティの確保数量が見極められた際に、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表します。)





車載カメラ向けの拡販により増収も、
過去最大件数の新製品の試作（テープアウト）費用等の増加を見込み
利益面は概ね横ばいを予想 なお、今期から量産開始予定の
CMOSイメージセンサー・ドアフォン向け半導体は今期内の生産キャパが
いまだ不透明なため計画値に含めておりません

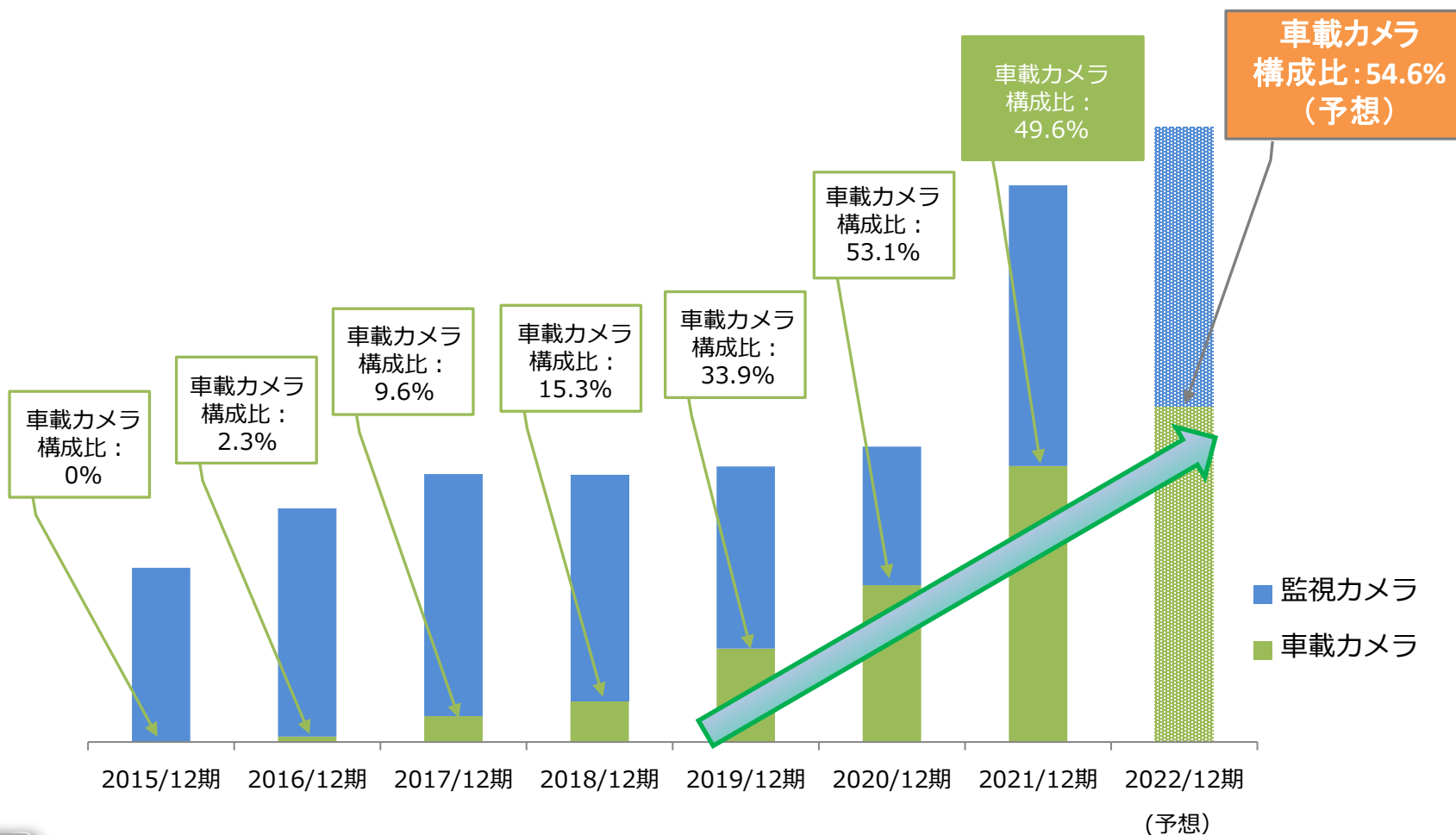
単位：千米ドル（千円）

科目	2021/12期実績		2022/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期 予想	構成比	増減	増減率
売上高	64,707 (7,442,599)	100.0%	71,469 (8,220,364)	100.0%	+6,762	+10.5%
営業利益	19,885 (2,287,173)	30.7%	19,882 (2,286,828)	27.8%	△3	△0.0%
税引き前当期 純利益	19,914 (2,290,508)	30.8%	19,922 (2,291,428)	27.9%	+8	+0.0%
当期純利益	17,287 (1,988,351)	26.7%	17,133 (1,970,638)	24.0%	△154	△0.9%
Non-GAAP 当期純利益	18,889 (2,172,613)	29.2%	19,313 (2,221,381)	27.0%	+424	+2.2%



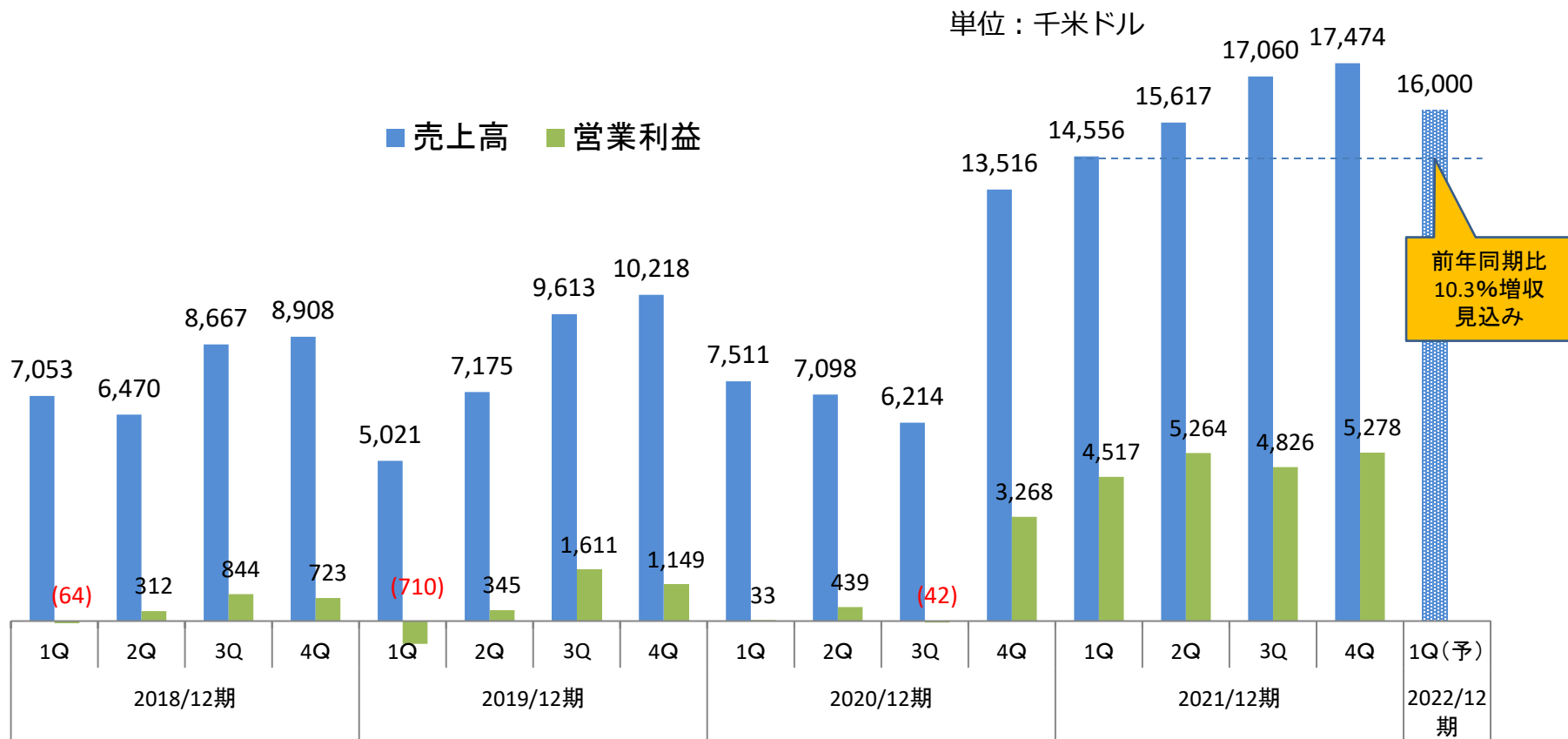


車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2022/12期は、車載カメラ向けの拡販により構成比増加を予想





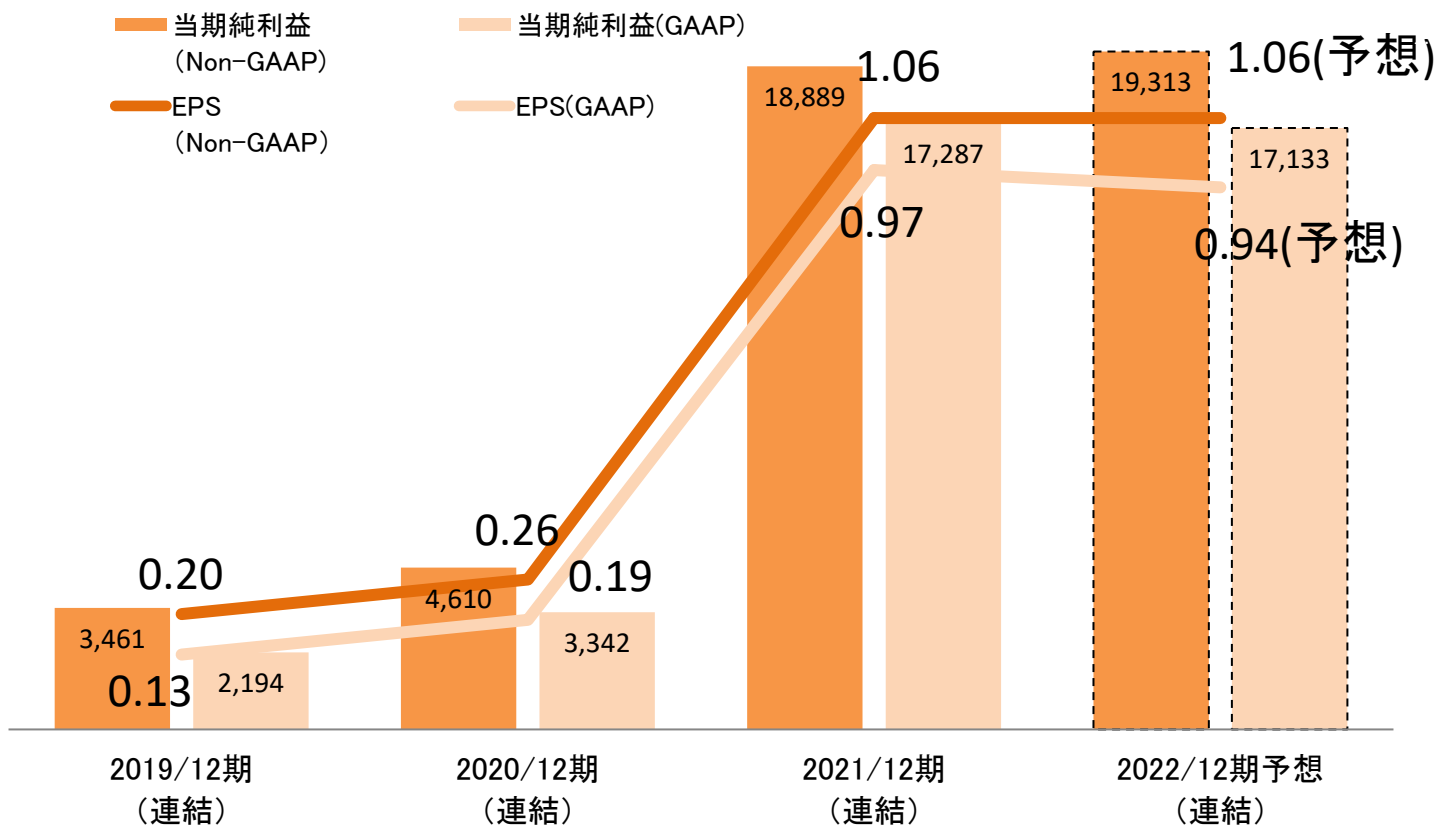
2020/12期4Q以降、売上高は高い水準で拡大基調
 2021/12期4Qの売上高は、四半期単独期間で過去最高
 2022/12期1Qは、需要家メーカーにおける春節休暇のため直前四半期対比では減収を見込むが、前年同期比10.3%増収の見込み





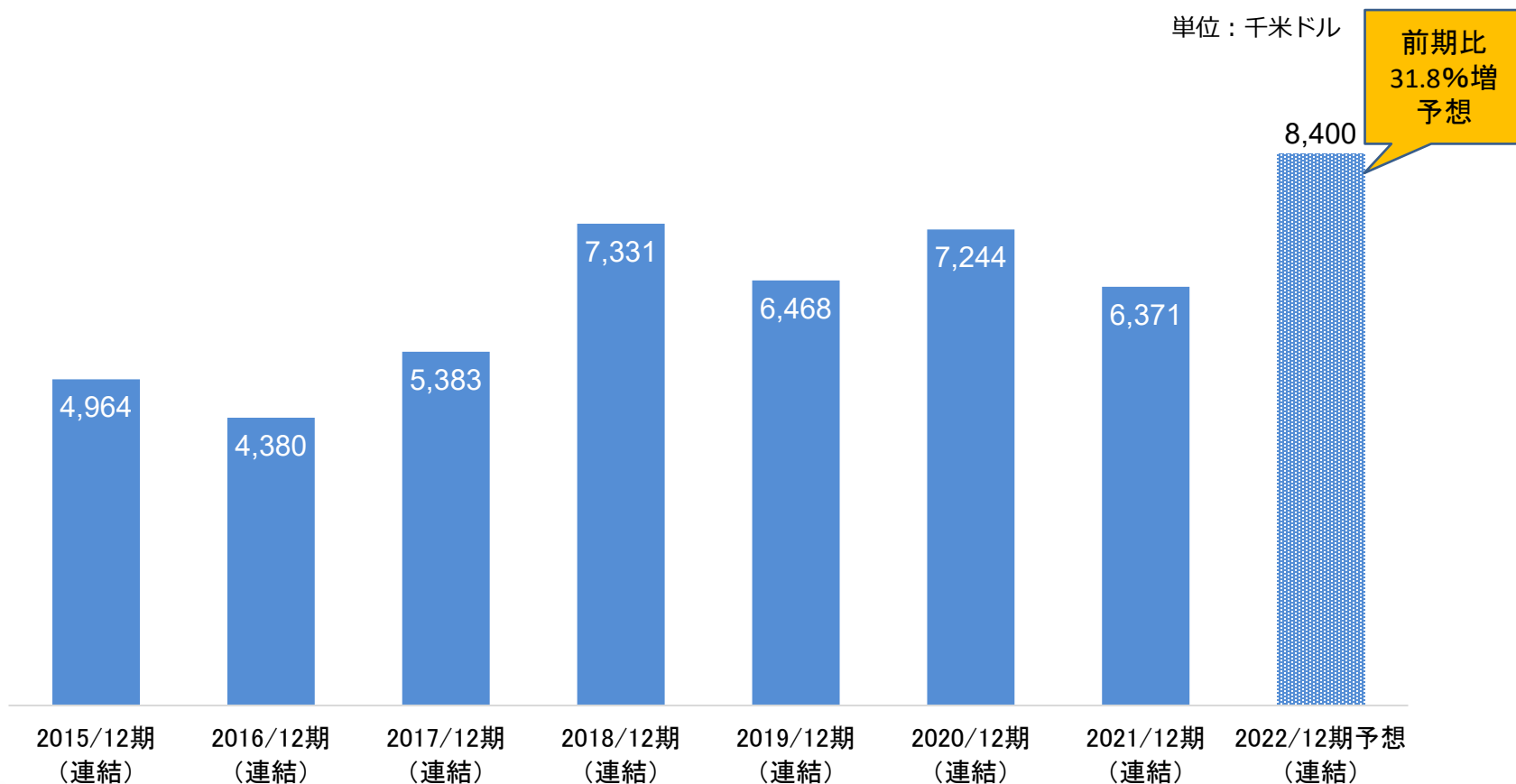
1株当たり当期純利益(Non-GAAP・GAAP) 当期純利益(Non-GAAP・GAAP)の推移

単位:EPSは米ドル(折れ線グラフ)
純利益は千米ドル(棒グラフ)





- 2021/12期は研究開発費は、顧客の仕様変更オーダーへの対応によるテープアウトの遅れ等により12%減
- 2022/12期の研究開発費は、過去最多件数となる新製品試作（テープアウト）を計画、前期比31.8%増（約2百万米ドルの増額）を予想





2022年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

💡 CMOSイメージセンサー ➡
画素数が800万画素の4Kカメラ向け

サンプル出荷準備済み
生産キャパは下期に当社希望の一部を確保し追加枠を交渉中 当期内の確保数量の見極めと連動して商談を本格化予定

💡 ドアフォン用の半導体製品 ➡
ハイビジョン対応品

下期よりサンプル出荷予定

★ 上記2種の新製品について、開発工程上は2021年下半期の量産出荷を計画しましたが、世界的な半導体生産能力逼迫のため量産出荷は2022年以降となりました
“サンプル出荷から納期・数量・価格の交渉”は一連の商談となるため、量産開始可能時期の見極めに合わせて需要家との商談を本格化するなど、キャパ確保と連動して需要家との商談を行います

💡 双方向音声対応のISP+TxおよびRx用半導体製品を開発中

➡ 2022年度終盤以降に量産開始を見込む

💡 魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP
WDR：ワイド・ダイナミック・レンジ

➡ 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ

💡 音声対応のTxおよびRx用半導体製品

➡ 量産出荷中

💡 液晶ディスプレイコントローラー

➡ 量産出荷中/新製品開発中





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

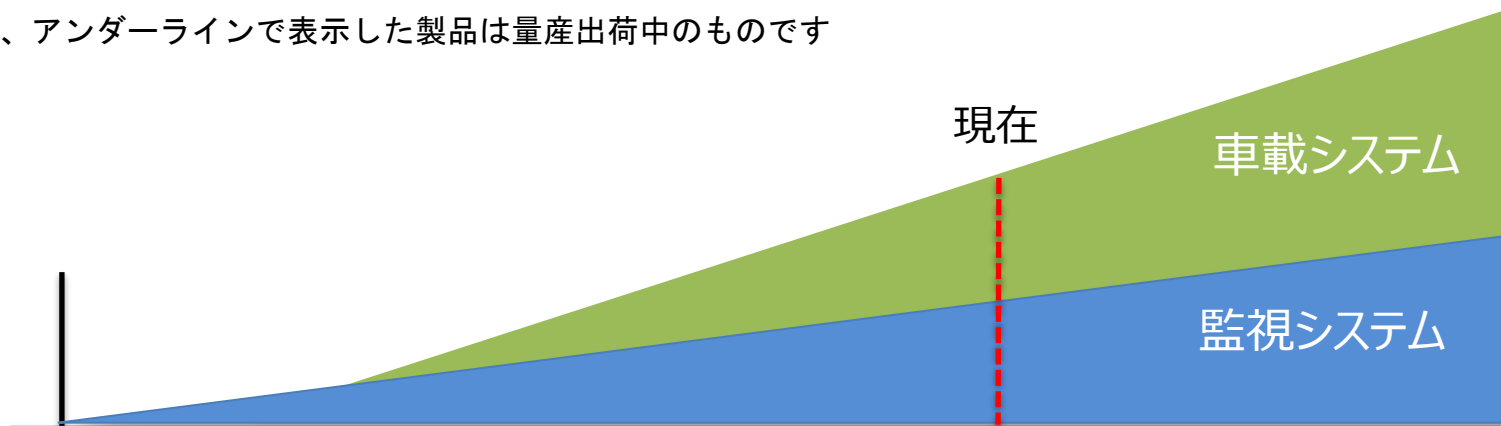
将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷準備中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中のものです





Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

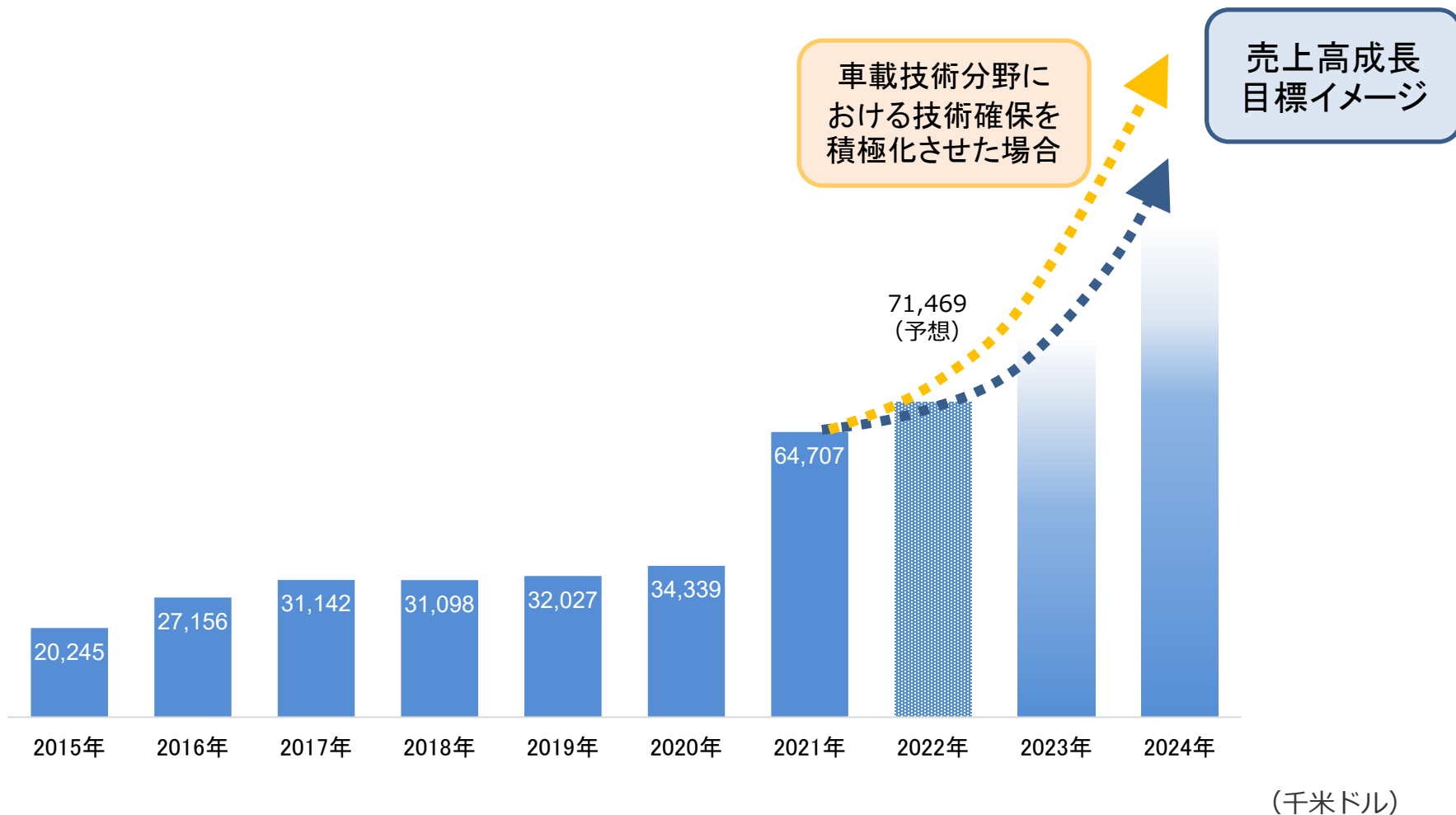
2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)
(便宜上1米ドル=100円で計算)



イメージセンサー	⇒	4億台=600億円
ISP(画像処理プロセッサ)	⇒	4億台=600億円
魚眼補正		ISPに内蔵
Tx(送信)		ISPに内蔵
Rx(受信)		コントローラーに内蔵
液晶コントローラー	⇒	5千万台=75億円
Rx(受信)		内蔵
サ라운드・ビュー	⇒	0.2億台=80億円
H. 265 ドライブ・レコーダー	⇒	1億台=250億円
液晶コントローラー		内蔵

出所: 市場規模などは自社推計







IV 収益の還元について





○NON-GAAP純利益の約50%の配当性向を決議

- ・当社の取締役会は、配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択しました。将来において、配当金の額は取締役会で検討され、通常、当社の、Non-GAAP指標に基づく通期純利益（株式報酬費用とその税効果を含めずに計算した純利益）の額に基づいて決定されます。

各会計年度の配当目標額は、当社の前会計年度のNon-GAAP指標に基づく通期純利益の約50%に相当します。当社は、将来において、12月31日の事業年度末の後で、2回に分けて支払うことを予定しています。

この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含め、いつでも変更又は終了することができます。 (以上開示文書より引用)

○2021年度に関する配当は1株当たり50セント（25セント×2回支払い）

- ・1回目の支払いは2022年1月末を基準日として普通株式株主に支払い
2回目の支払いは下半期を計画、基準日等は2022年第2四半期中に開示の予定
- ・JDR受益者に対してはJDR信託契約に従い、普通株式に支払われる米ドル建て配当金を、JDR信託受託者である三菱UFJ信託銀行が受取り米国源泉税を控除の後日本円に転換し、配当金分配手数料及び日本国内源泉税を控除して、日本円でJDR分配金を支払います

(上記は概略説明です、正確にご理解いただくための詳細は、配当に関する開示文書・当社有価証券報告書をご参照下さい、なお、JDR信託契約は東証サイトの当社ページ「上場会社詳細（基本情報）」内からご参照いただけます)





V 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 51,817千米ドル (2021年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 78名 (2021年12月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 65百万米ドル、当期純利益 17.3百万米ドル
(2021年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

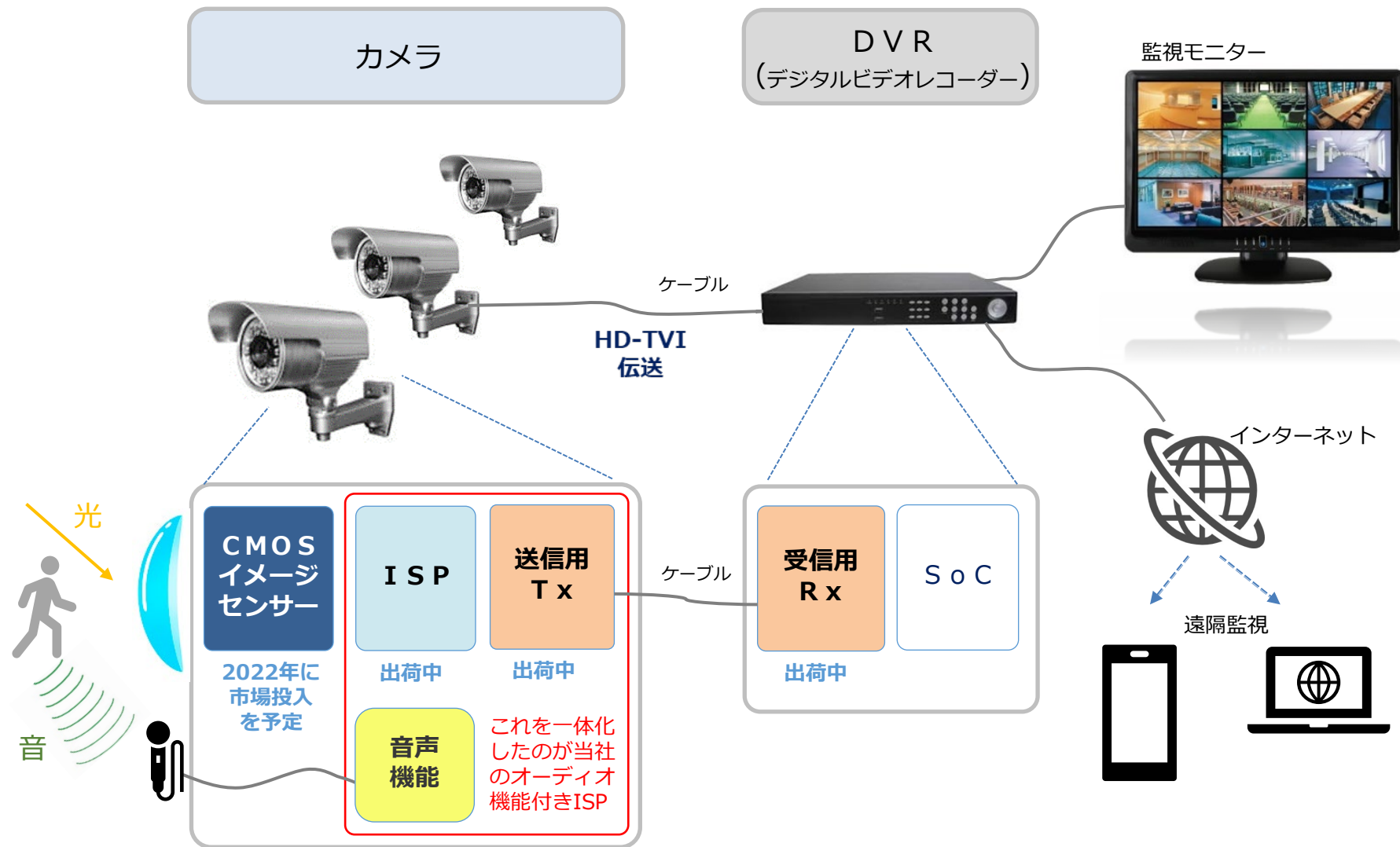


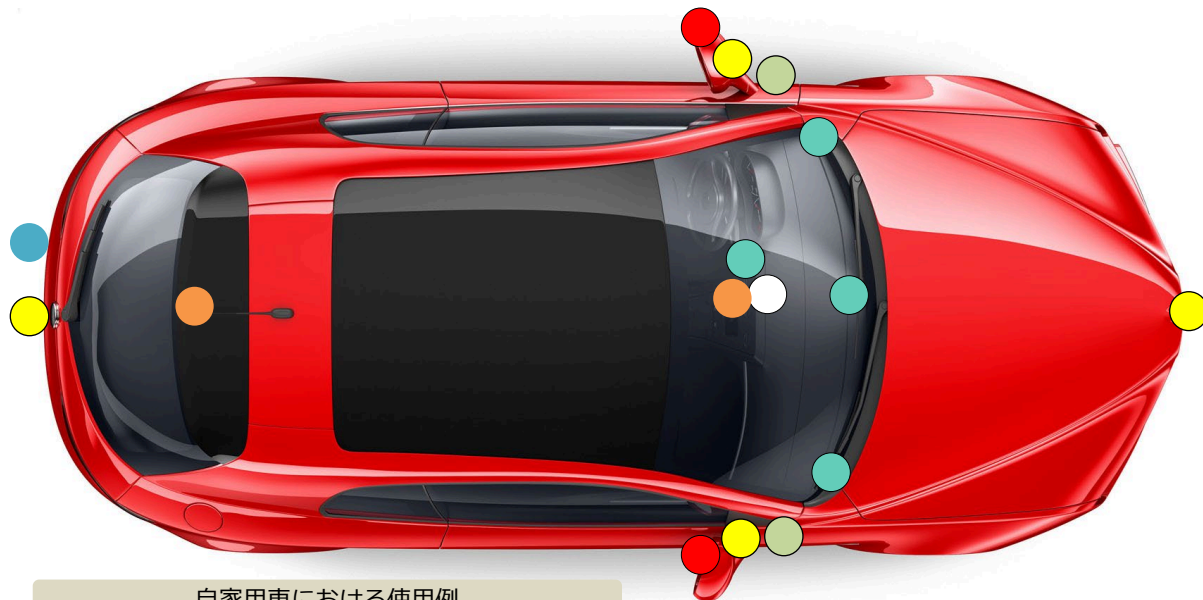
車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





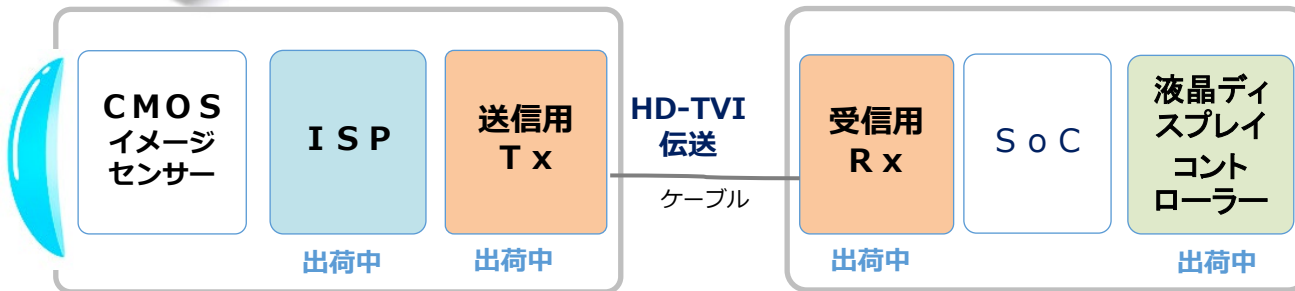
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



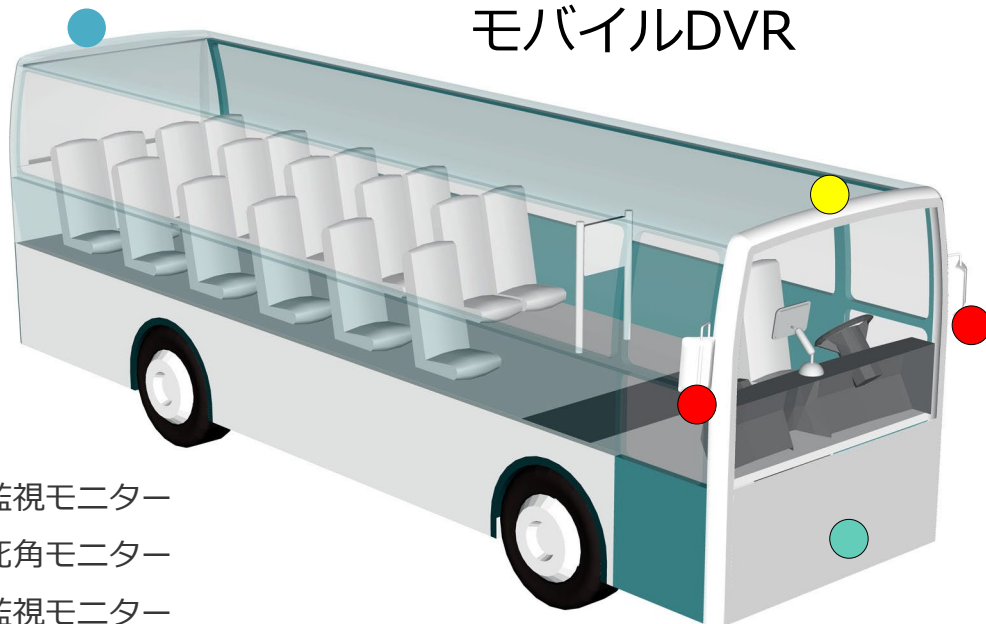
電子ミラー



カーナビ



モバイルDVR



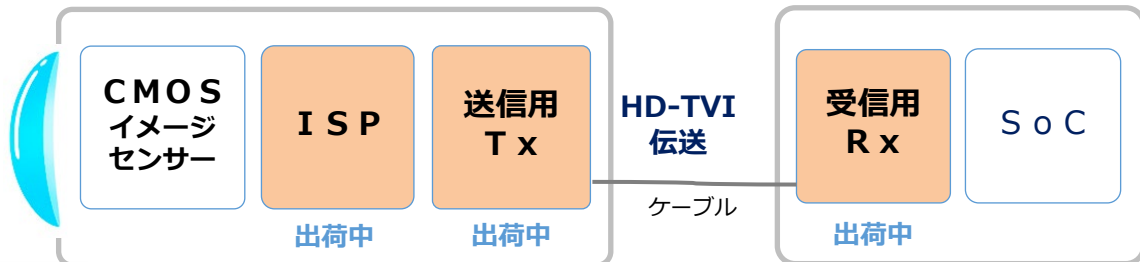
- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター
(ドライバー監視を含む)



カメラユニット



車載DVR



車室内監視システム導入の法制化動向

EU発の規制強化(2019年11月27日)
 車、バン、トラック、バスの場合：
ドライバーの眠気と注意散漫の警告（運転中のスマートフォンの使用など）、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー（「ブラックボックス」）

トラックとバスの場合：
 バスとトラックの運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がるときに脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

中国江蘇省(2018年より)
 危険物輸送車にドライバー監視装備義務化

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)
 ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
 ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品



強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

○解像度が低い
(VGAクラス)

「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い
(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでも
インターネットにつながる

○システム価格が高い

○伝送距離が短い(100m)

○インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要

○映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)

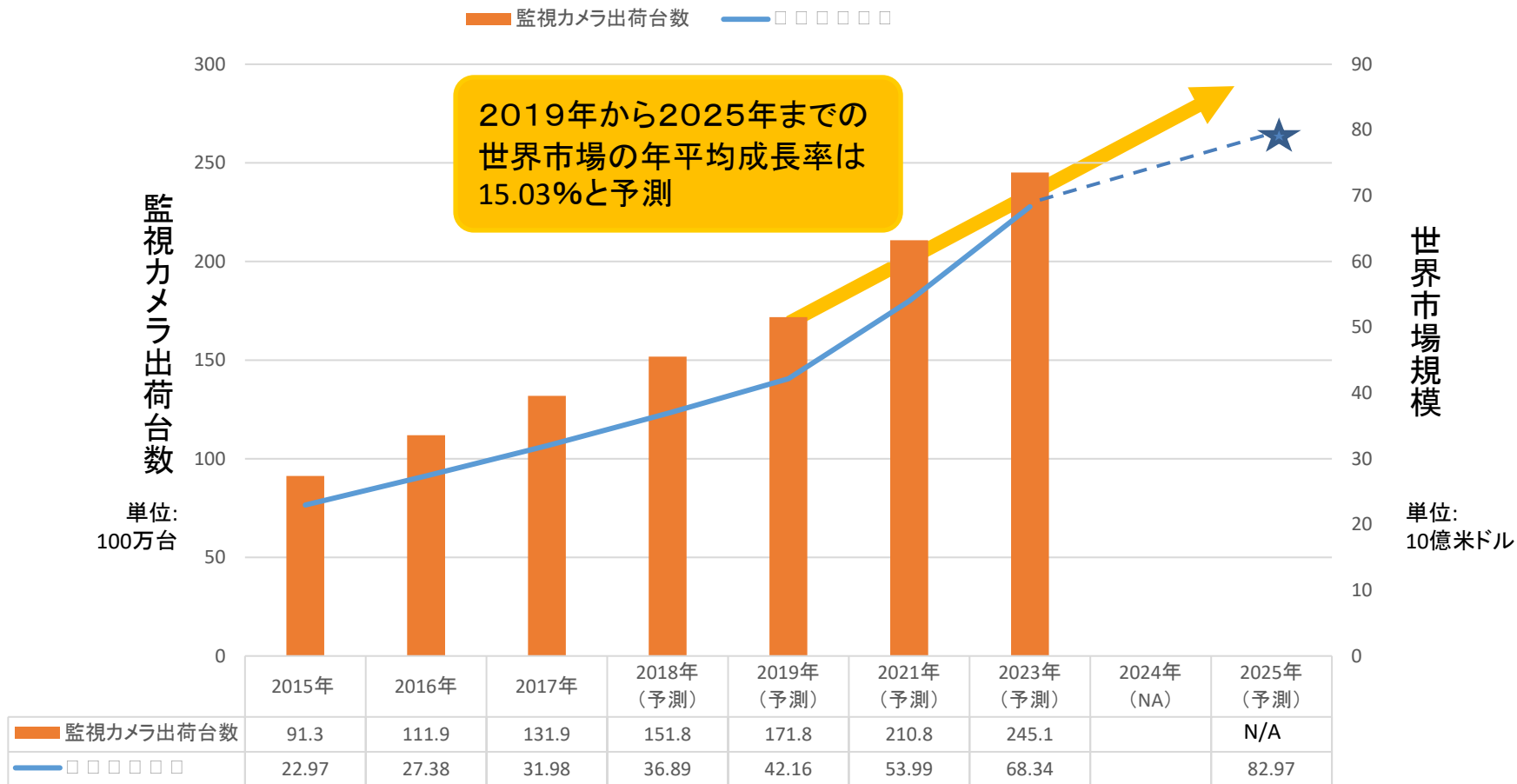


- ★低コスト
- ★解像度が高い
(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

○設置台数の柔軟性が低い
(DVRは4チャンネル以上)



監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

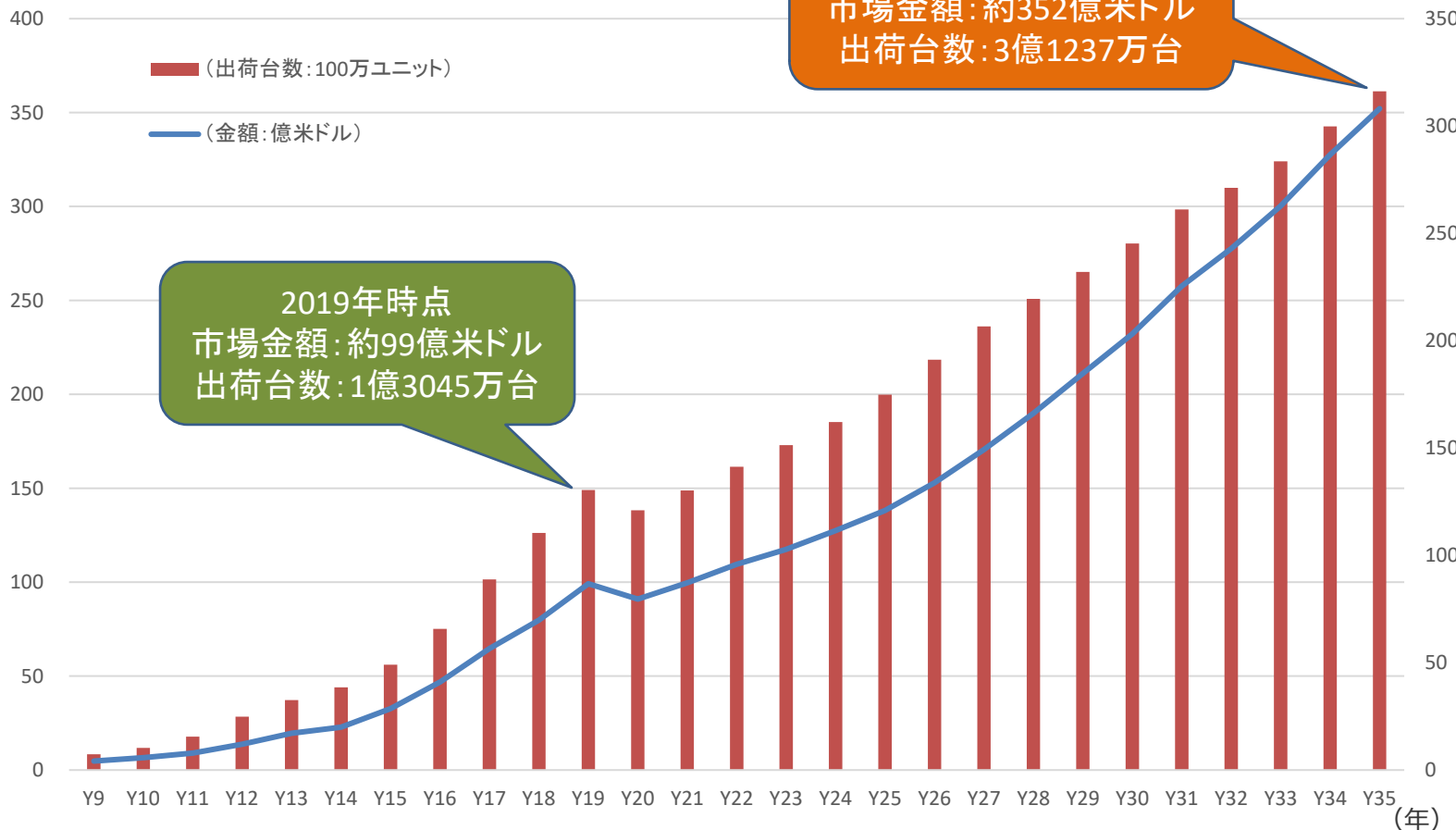
米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月
及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より





(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





株価推移	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	876	1,469	2,420	2,161	1,990
安 値 (円)	357	667	1,275	1,420	1,293
期 末 終 値 (円)	681	1,457	2,155	1,447	1,754

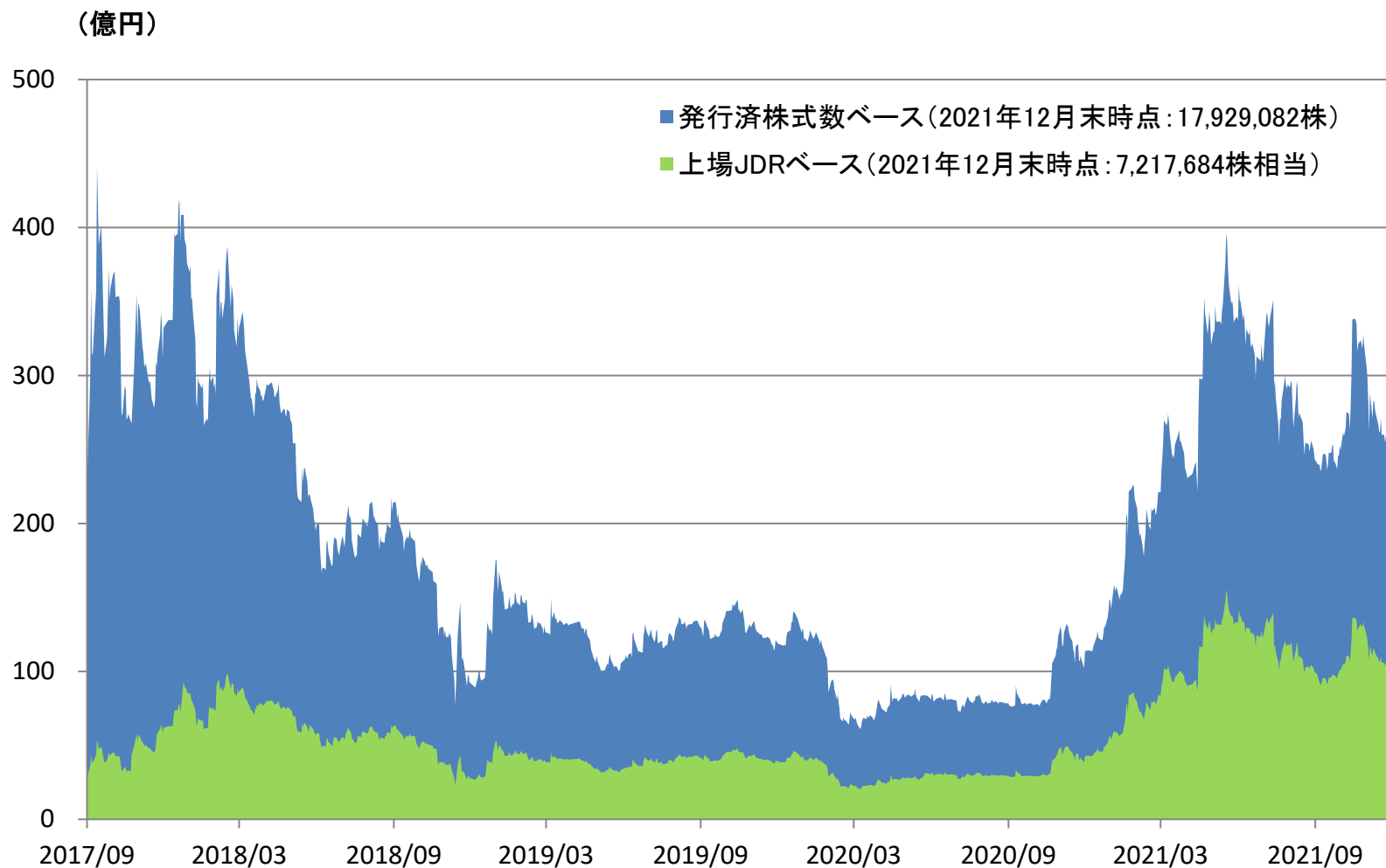
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	114	244	360	242	310
予 想 P E R (倍)	52.4	42.9	35.3	23.7	16.7
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	34.1	35.5	30.8	20.7	15.4
P B R (倍)	3.2	6.7	8.9	5.3	5.9
R O E (%)	9.6	—※	—※	—※	36.9

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	103.50	110.71	110.58	111.92	115.02

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





出所：Quickのデータより当社作成





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2020年度の株式報酬費用は1.5百万米ドル（153百万円）でした。

2020年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.19ドル（20円）及び0.26ドル（27円）でした。この差額の0.07ドル（7円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。

